

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有馬 資明
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	26,190	29,519	53,450
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	483	6	654
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	1,189	1,371	2,668
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,574	1,955	662
純資産額 (百万円)	85,148	87,936	86,788
総資産額 (百万円)	97,810	101,507	100,435
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	28.04	32.34	62.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	75.6	75.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,123	3,598	6,071
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,145	622	1,347
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	856	998	1,620
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,828	18,090	20,582

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	29.52	10.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染急拡大に加えて、急激な円安と資源・エネルギー価格高騰の同時進行により、回復基調であった経済活動、消費活動への悪影響が懸念される状況となっております。

また、世界経済におきましても、米国をはじめとしたインフレ抑制のための政策金利引き上げが世界経済の回復ペースを鈍くしたほか、半導体等原材料の物流混乱、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー調達難の影響も続き、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当第2四半期において当社グループは、第2次中期経営計画（Futaba Innovation Plan 2023）で掲げた方針に基づき、諸施策の取り組みを更に深化させ、コスト構造改革による収益の改善と事業成長の促進に取り組んでおります。

具体的には、当社の通信技術を生かした地方自治体との実証実験に向けた協定締結や産業用ドローンを用いた実証実験の推進、新材料「フェルカーボ」のウェビナー開催のほか、新製品である「タブリード」を国内展示会へ初出品するなど、積極的に新たな価値の創出に取り組みました。また、コスト構造改革としましては、急激な円安や原材料価格・エネルギーコスト・輸送費等の増加に対応するため、売価政策の推進を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	26,190	29,519	12.7
営業損失( )	788	1,474	-
経常利益又は経常損失( )	483	6	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	1,189	1,371	-
米ドル平均レート	110円/\$	133円/\$	23円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率(%)
売上高	10,913	12,893	18.1
営業損失( )	1,342	1,665	-

タッチセンサーでは、顧客における半導体をはじめとした部材調達難が続いており、国内および海外での車載用途が低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

有機ELディスプレイでは、構成比率の高い海外での車載用途および映像用途が好調に推移し、円安の影響も受けたことから、売上げは前年同期を上回りました。

複合モジュールでは、設計変更により半導体の調達難が一部で解消し、国内での計測器用途や娯楽用途、EMSの車載用途が堅調に推移、円安の影響も受けたことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーン向けは低調に推移しましたが、F A向けが好調であったことから、売上は前年同期を上回りました。

ホビー用ラジコン機器は、新製品などの販売により、国内、欧米ともに堅調に推移し、円安の影響も受けたことから、売上は前年同期を上回りました。

#### 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率(%)
売上高	15,294	16,634	8.8
営業利益	554	191	65.5

国内では、市場の回復に遅れがみられるものの、モールド金型用器材が堅調に推移し、引き続き売価政策も推し進めたことから、売上は前年同期を上回りました。

海外では、主力の韓国において、自動車関連での需要に回復がみられ、円安の影響も受けたことから、売上は前年同期を上回りました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は180億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ24億9千1百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、35億9千8百万円(前年同期は21億2千3百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少16億6千5百万円や棚卸資産の増加15億2千1百万円などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6億2千2百万円(前年同期は31億4千5百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入6億円などによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億9千8百万円(前年同期は8億5千6百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額5億9千6百万円などの支出によるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億9百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,426,739	42,426,739	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,426,739	42,426,739	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	42,426,739	-	22,558	18,000	3,594

(注) 2022年6月29日開催の第79期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議し、2022年8月31日を効力発生日として資本準備金18,000百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,599	10.84
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.67
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY CEO MICHAEL O'GRADY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,658	3.90
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,524	3.59
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,135	2.67
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.52
早野興産株式会社	千葉県茂原市早野2424番地2号	906	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	609	1.43
計	-	18,483	43.57

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,599千株

株式会社日本カストディ銀行 1,524千株

2. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから提出された2022年6月21日付の大量保有報告書(変更報告書)により、2022年6月15日現在で2,768千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	米国・カリフォルニア州	2,768	6.53

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,378,700	423,787	-
単元未満株式	普通株式 38,439	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,426,739	-	-
総株主の議決権	-	423,787	-

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	9,600	-	9,600	0.02
計	-	9,600	-	9,600	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,626	29,926
受取手形、売掛金及び契約資産	14,552	15,534
電子記録債権	914	1,154
有価証券	600	301
商品及び製品	4,213	5,014
仕掛品	3,262	3,473
原材料及び貯蔵品	10,020	11,612
その他	1,684	1,817
貸倒引当金	710	768
流動資産合計	68,163	68,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,060	5,099
機械装置及び運搬具（純額）	1,958	2,124
工具、器具及び備品（純額）	363	358
土地	9,751	9,837
リース資産（純額）	1	4
建設仮勘定	416	587
その他	316	356
有形固定資産合計	17,868	18,368
無形固定資産		
のれん	45	26
その他	643	700
無形固定資産合計	688	726
投資その他の資産		
投資有価証券	7,902	8,307
その他	6,432	6,817
貸倒引当金	619	779
投資その他の資産合計	13,714	14,345
固定資産合計	32,271	33,441
資産合計	100,435	101,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	3,421
電子記録債務	1,054	712
短期借入金	436	375
未払費用	2,267	2,375
未払法人税等	368	341
賞与引当金	827	945
その他	1,515	1,562
流動負債合計	10,190	9,734
固定負債		
繰延税金負債	2,283	2,526
役員退職慰労引当金	64	54
退職給付に係る負債	525	538
その他	582	716
固定負債合計	3,455	3,836
負債合計	13,646	13,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,555
利益剰余金	28,556	26,591
自己株式	16	16
株主資本合計	72,654	70,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,569
為替換算調整勘定	241	3,187
退職給付に係る調整累計額	1,504	1,261
その他の包括利益累計額合計	2,957	6,018
非支配株主持分	11,177	11,229
純資産合計	86,788	87,936
負債純資産合計	100,435	101,507

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	26,190	29,519
売上原価	21,593	25,280
売上総利益	4,597	4,239
販売費及び一般管理費	1 5,385	1 5,714
営業損失 ( )	788	1,474
営業外収益		
受取利息	82	139
受取配当金	129	167
為替差益	-	1,085
補助金収入	95	8
その他	119	108
営業外収益合計	427	1,509
営業外費用		
支払利息	39	15
為替差損	70	-
固定資産解体撤去費用	2	5
その他	10	7
営業外費用合計	123	28
経常利益又は経常損失 ( )	483	6
特別利益		
固定資産売却益	297	18
投資有価証券売却益	127	-
特別利益合計	424	18
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	2	1
減損損失	2 374	2 833
特別損失合計	377	835
税金等調整前四半期純損失 ( )	436	810
法人税、住民税及び事業税	341	211
法人税等調整額	199	223
法人税等合計	540	434
四半期純損失 ( )	977	1,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	212	126
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	1,189	1,371

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	977	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	354
為替換算調整勘定	390	3,088
退職給付に係る調整額	239	242
その他の包括利益合計	597	3,200
四半期包括利益	1,574	1,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	1,689
非支配株主に係る四半期包括利益	92	265

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ( )	436	810
減価償却費	542	615
のれん償却額	18	19
減損損失	374	833
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	27	218
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	183	157
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	3	3
退職給付に係る調整累計額の増減額 ( は減少 )	347	380
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	82	101
受取利息及び受取配当金	212	307
為替差損益 ( は益 )	51	210
有形及び無形固定資産除売却損益 ( は益 )	294	16
投資有価証券売却及び評価損益 ( は益 )	127	-
固定資産解体撤去費用	2	5
売上債権の増減額 ( は増加 )	720	1,006
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,932	1,521
仕入債務の増減額 ( は減少 )	149	1,665
その他	260	614
小計	1,877	3,671
利息及び配当金の受取額	235	318
利息の支払額	37	14
法人税等の支払額	519	245
法人税等の還付額	74	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,792	11,294
定期預金の払戻による収入	14,230	12,855
有形固定資産の取得による支出	773	1,298
有形固定資産の売却による収入	359	14
投資有価証券の取得による支出	200	200
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,366	600
貸付けによる支出	49	0
貸付金の回収による収入	2	0
その他	3	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,145	622

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	502	480
短期借入金の返済による支出	532	565
長期借入れによる収入	48	-
リース債務の返済による支出	95	104
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	595	596
非支配株主への配当金の支払額	183	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	856	998
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1,483
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	161	2,491
現金及び現金同等物の期首残高	25,667	20,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,828	18,090

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より、米国連結子会社において、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当・賞与	1,740百万円	1,835百万円
退職給付費用	89	117
賞与引当金繰入額	224	247
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
貸倒引当金繰入額	76	258

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	台湾高雄市	86
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	千葉県長生郡	82
本社等	建物、建設仮勘定他	千葉県長生郡他	40
電子デバイス関連生産設備	その他有形固定資産他	香港	33
生産器材関連生産設備	機械装置、工具器具他	千葉県長生郡	31
電子デバイス関連生産設備	機械装置	米国ハンツビル	29
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定	フィリピンラグナ	23
電子デバイス関連生産設備	その他有形固定資産他	中国上海市	22
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、建物	東京都新宿区	21
生産器材関連生産設備	機械装置、車両運搬具他	中国昆山市	3
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定	茨城県北茨城市	1
合計			374

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建設仮勘定	186
機械装置及び運搬具	78
その他有形固定資産	52
建物及び構築物	26
その他	32
合計	374

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	千葉県長生郡他	441
本社等	建設仮勘定、工具器具他	千葉県長生郡他	152
電子デバイス関連生産設備	その他有形固定資産、機械装置他	米国ハンツビル他	119
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	千葉県長生郡	30
電子デバイス関連生産設備	その他有形固定資産	香港市	22
電子デバイス関連生産設備	機械装置	フィリピンラグナ	21
電子デバイス関連生産設備	機械装置、工具器具他	台湾高雄市	20
生産器材関連生産設備	建設仮勘定	東京都新宿区	17
電子デバイス関連生産設備	その他無形固定資産、工具器具	ドイツヴィリッヒ	3
生産器材関連生産設備	その他有形固定資産、工具器具	韓国華城市	1
電子デバイス関連生産設備	工具器具	中国上海市	1
電子デバイス関連生産設備	建物	茨城県北茨城市	0
生産器材関連生産設備	工具器具	岩手県釜石市	0
合計			833

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建設仮勘定	447
その他有形固定資産	139
機械装置及び運搬具	112
建物及び構築物	65
工具、器具及び備品	38
ソフトウェア	29
合計	833

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。



( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	38,436百万円	29,926百万円
有価証券勘定	600	301
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	12,607	11,836
株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	600	301
現金及び現金同等物	25,828	18,090

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	593	14	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	593	14	2021年 9 月30日	2021年12月 6 日	利益剰余金

3 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	593	14	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	296	7	2022年 9 月30日	2022年12月 9 日	利益剰余金

3 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年 6 月29日開催の第79期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議し、2022年 8 月31日を効力発生日として資本準備金18,000百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	4,503	7,070	11,573	-	11,573
米州	2,503	59	2,562	-	2,562
欧州	715	0	715	-	715
アジア他	3,176	8,153	11,330	-	11,330
顧客との契約から生じる収益	10,898	15,284	26,182	-	26,182
その他の収益	8	-	8	-	8
外部顧客への売上高	10,906	15,284	26,190	-	26,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	9	16	16	-
計	10,913	15,294	26,207	16	26,190
セグメント利益又は損失( )	1,342	554	787	0	788

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連183百万円、生産器材5,892百万円、中国への売上高は、電子デバイス関連1,512百万円、生産器材1,223百万円です。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては277百万円です。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	4,710	7,292	12,003	-	12,003
米州	3,202	78	3,280	-	3,280
欧州	906	-	906	-	906
アジア他	4,059	9,262	13,321	-	13,321
顧客との契約から生じる収益	12,878	16,633	29,512	-	29,512
その他の収益	7	-	7	-	7
外部顧客への売上高	12,886	16,633	29,519	-	29,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	8	8	-
計	12,893	16,634	29,528	8	29,519
セグメント利益又は損失( )	1,665	191	1,474	0	1,474

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連3,106百万円、生産器材78百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連176百万円、生産器材7,125百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで219百万円、生産器材セグメントで460百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額( )	28円04銭	32円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	1,189	1,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(百万円)	1,189	1,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,417	42,417

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

( イ ) 配当金の総額.....296百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額.....7円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月 9 日

( 注 ) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

轟

一成

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

吉原

一貴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。